

第2章 トランプ流「道義的現実主義」外交の展開

高畑 昭男

はじめに

ドナルド・トランプ大統領は政権発足1年を間近に控えた2017年12月、「米国の国家安全保障戦略2017年版」(National Security Strategy of the United States of America、以下NSS2017と略称)¹を公表し、政権スタート時に掲げた「米国第一主義」(America First)と「力による平和」の理念を微妙にかみ合わせた「道義的現実主義」(principled realism)²をトランプ政権の外交・安全保障戦略の指針とする姿勢を明らかにした。

政権初期(NSS2017公表以前)のトランプ外交には、▽環太平洋経済連携協定(TPP)や地球温暖化防止のためのパリ協定の離脱、▽イスラム圏からの渡航者の入国禁止、▽北大西洋条約機構(NATO)を含む同盟の軽視と冷淡な対応——などのように、偏狭な一国主義的行動が際立っていた。政権の出だしは全体が内向きの孤立主義的な思考とポピュリスト的な熱気にどっぷりとつかっていたといつてよい。

しかし、「米国第一主義」の旗頭とされたスティーブン・バノン大統領上級顧問・首席戦略官の解任(2017年8月)を転機に、対外政策には同年秋頃から米外交の伝統というべき価値と道義に基づく積極的な対外関与や同盟・パートナー諸国との協調を志向する現実的な軌道修正がみられるようになった。こうした軌道修正の理念的基盤となったのがNSS2017に集約された「道義的現実主義」である。その編纂にあたっては、軍人出身で共和党主流派型の現実外交を志向するハーバート・マクマスター国家安全保障担当補佐官(陸軍中將)や、同盟を重視するジェームズ・マティス国防長官らを中心とした外交・安保チームの影響力が大きかったとされる。続く2018年1月、マティス長官が発表した「2018年版国家防衛戦略」(2018 National Defense Strategy)³においても、国際秩序をめぐる中国やロシアとの地政学的闘争を21世紀の戦略課題の核心に据えた上で同盟・パートナー諸国と連携していく方向が明確に提示されている。

このように政権2年目のトランプ外交は、道義的現実主義の下で国際平和秩序の維持や一定の国際協調を意識した伝統的な共和党主流派型路線へ徐々に近づいていった。当初危惧された孤立主義的な道と明確な一線を画し、中国、ロシア、イラン、北朝鮮などの国々を「国際秩序を乱し、米国や同盟・パートナー諸国に挑戦する勢力」⁴と位置づけて同盟諸国と共に対抗していく戦略を基盤に据えたことは、日本にとっても国際社会にとっても重要な進化だったといえよう。

だが、その後の展開は順調と呼ぶには程遠い。とくにトランプ氏の破天荒な言動に振り回される例が多く、波乱と起伏に富んでいるのが実情だ。実際、NSS2017公表から半年もたたない2018年3月、マクマスター補佐官は辞任に追い込まれ、また同年末には大統領が唐突に発表したシリア駐留米軍の撤退決定をめぐって、マティス国防長官も政権を去ってしまった。トランプ外交の主なかじ取り役はマクマスター氏の後任のジョン・ボルトン補佐官やマイク・ポンペオ国務長官らに委ねられたものの、見通しは依然として明快でない部分が少なくない。本章では、2年目以降のトランプ外交をふり返りつつ、その示唆するものや今後の見通しなどについて探っていく。

1. 米朝首脳会談

政権2年目のトランプ外交で最も劇的な展開を見せた一つは2018年6月、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との間で行われた史上初の米朝首脳会談であろう。オバマ前政権は北朝鮮に対して「核開発放棄を確約するまで相手にせず、対話にも応じない」とする「戦略的忍耐」政策をとってきたが、トランプ大統領はこれを「無為無策に等しく、この間に北朝鮮は核・ミサイル能力をさらに発展向上させてしまった」と厳しく批判してきた。

2017年春以降、トランプ政権は「北朝鮮の非核化に向けて、最大限の圧力を加える」という「最大限の圧力」政策を採用し、先制攻撃オプションの検討も含めた強硬姿勢を示す一方で、完全な非核化に応じるならば本格的な経済支援も用意するという硬軟両様の未来を金正恩政権に提示した。中国、ロシアを対北制裁包囲網に取り込み、レトリックにおいても「米国にこれ以上脅しをかけないほうがいい。世界が見たこともないような炎と怒りを浴びることになる」（米メディア会見）、「米国と同盟国を守るためなら、北朝鮮を完璧に破壊する以外に道はない」（2017年9月の国連総会一般演説）などと威嚇する発言を繰り返したほか、金融制裁を含む米国独自の制裁強化を命じた大統領令（同年9月）、「テロ支援国」再指定（同11月）などの強硬策を矢継ぎ早に実行していった。

こうした姿勢に迫られて、金正恩政権は文在寅・韓国大統領との南北対話に乗り出し、平昌冬季五輪への選手団派遣（2018年2月）、南北首脳会談（同年4月）を経て、初のトランプ・金正恩会談の実現に至った。会談では、北朝鮮体制の「安全の保証」や「朝鮮半島の非核化」を柱とする共同声明⁵が採択された。だが、2019年2月に2回目の米朝首脳会談がベトナムのハノイで開かれたものの、北朝鮮は寧辺の核施設の廃棄に応じる見返りとして国連安保理による対北朝鮮経済制裁の事実上の全面解除を米国に求めたために、予定された共同声明調印はキャンセルされ、物別れに終わった。

このため、最大の眼目である非核化については実現のめどが立たず、非核化の基本原則とされた「完全（Complete）かつ検証可能（Verifiable）で、不可逆的（Irreversible）な非核化（Denuclearization）＝CVID」は、「最終的かつ完全に検証された非核化（Final, Fully Verified Denuclearization）＝FFVD」という表現に緩められた⁶。それでも、2017年9月の核実験以降は核・長距離弾道ミサイルの実験は一切行われていない。結果的にトランプ政権が危惧した事態は凍結状態で回避され、オバマ政権時代と比べて一歩改善されたことは事実である。今後は、非核化プロセスが長期化しかねない中で「最大限の圧力」を安易に緩めず、目先の妥協に流されないことが課題といえよう。

2. 中国政策の大転換と「新冷戦」

米朝関係はトランプ氏のパフォーマンス的側面を含めて世界の耳目を集めたが、長期・戦略的意味においてははるかに重要な変化が対中国政策で展開された。NSS2017と2018年版国家防衛戦略は、「米国の繁栄と安全にとって最重要の課題は、国際秩序の改変をめざす現状変更勢力（中国、ロシア）との長期かつ戦略的な競争である」⁷と位置づけ、米国の戦略的焦点を中国、ロシアとの地政学的闘争に大きく転換させた。

中でも、中国については「南シナ海などで軍備を急速に拡大し、近隣諸国を威圧し、インド太平洋の地域覇権を築いた上で、将来的に地球規模で米国にとって代わる優位を狙っている」⁸と指摘し、「最大の戦略的競争相手」と規定した。オバマ政権が「地政学的視点

を欠く」と批判されてきたのに対し、トランプ政権が地政学的視点から外交、軍事、政治、経済にわたる総力戦態勢で臨む姿勢に転じたことは重要であり、対中政策の転換をめぐっては議会でも超党派の支持が寄せられている。

こうした戦略的大転換を内外に鮮明に印象づけたのが2018年10月、マイク・ペンス副大統領が行った「政府の対中国政策」と題する演説⁹である。

米中国交正常化以来、歴代政権は中国の「改革開放」路線をほぼ一様に肯定し、世界貿易機関（WTO）などの国際システムに組み込むことによって、中国が「責任ある大国」に変身することを期待してきた。これに対し、ペンス氏は「歴代政権の期待は誤っていた。そうした日々は終わり、トランプ政権は全く新しいアプローチをとる」と断言した。

さらに、「中国は政治、経済、軍事、宣伝の道具を総動員して米内政に干渉し、米国の民主主義と自由、政治、教育に影響を与えようとしてきた」と厳しく非難したのをはじめ、知的財産の窃盗、途上国に対する「債務のわな（借金漬け外交）」、南シナ海の軍事拠点化、日本の尖閣諸島など近隣諸国の威圧、少数民族の信教の自由と人権の抑圧など、あらゆる分野の中国の問題行動を詳細に列挙した上で、「彼ら（中国）は失敗する。われわれは威圧されたり、撤退したりしない」と、正面から勝負を挑む姿勢を明らかにした。

激しい言葉をちりばめたペンス演説は、貿易摩擦をめぐる経済・通商分野だけでなく、軍事・安全保障や外交、政治、人権分野も含めて全面的に対決していく政策の表明と受け止められ、中国に対する「新冷戦宣言」とみる識者が多かった¹⁰。

トランプ大統領は2018年7月～9月にかけて、3段階で総額2500億ドル相当の中国製品に対する制裁関税を発動したほか、司法省に中国の産業・経済スパイ行為を捜査する特別チームを編成し、同年10月には中国国家安全保障省幹部を逮捕・起訴するなど国ぐるみの産業スパイ摘発に拍車をかけている。中国に対する制裁関税は、欧州や日本を標的にした鉄鋼・アルミ関税と混同してとらえる向きもあるが、トランプ政権としては「中国政府は中国進出を図る米国企業に企業秘密の提出を強要し、米企業の買収や技術窃盗を通じて最先端の米国技術を入手し、軍事転用を図っている」（ペンス演説）との理由に立っていることをおさえておく必要がある。

対中政策の転換にあたっては、制裁関税の「仕掛け人」と呼ばれる対中最強硬派のピーター・ナバロ大統領補佐官（通商担当）の存在が大きいという。知的財産権と産業スパイの関連では2018年12月、米国の要請に基づいて中国通信機器大手「華為技術」（ファーウェイ）の孟晩舟・副会長兼最高財務責任者（CFO）がカナダ国内で逮捕され、世界を驚かせた。孟副会長と同社は2019年1月、対イラン制裁違反と米通信会社から企業秘密を盗んだ罪で起訴¹¹された。

「華為技術」に関しては、次世代高速通信規格「5G」をめぐる米中の技術覇権問題もからんでいる。2019年2月、ポンペオ国務長官は「華為技術」の5G通信システムは「中国人民解放軍によって設計され、機密情報流出のリスクが高い」とし、同社製品を政府などの情報システムに利用している国との協力関係を停止する考えを表明した。日本や欧州などの国々にも同社製品の排除を求め、米中の対決分野は拡大の一途をたどった。

このほか、トランプ政権は南シナ海の軍事拠点化の対抗措置として、米軍艦船による「航行の自由作戦」を実施している。また、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に対抗してインド太平洋諸国の成長支援のための基金を設立するなど経済、通商、司法、軍事、外交分

野で多面的な取り組みが進行した。

3. 欧州——信頼喪失の危機

欧州の同盟・パートナー諸国とトランプ大統領の関係は、二つの「離脱」をめぐる出足からつまづいただけでなく、伝統ある大西洋同盟の重要な基盤である相互の信頼を喪失しかねない険悪な状態が続いた。

トランプ氏は2017年6月、地球温暖化防止をめざすパリ協定からの離脱を発表、2018年5月にはイランの核保有を防ぐためのイラン核合意（JCPOA）¹²からも離脱を宣言した。同年8月、自動車などを対象とした対イラン制裁を再開し、同11月には制裁対象をイラン原油、イラン中央銀行、金融機関、海運などに拡大した。いずれの離脱も大統領選の公約を実行したに過ぎないが、欧州側にとってはオバマ前政権以来の米欧協調の象徴であり、欧州連合（EU）諸国にとって大切な価値や利害をはらんでいた。二つの離脱はトランプ氏の気質や品性を象徴する独善的行動と映り、欧州各国の政府、世論から怒りの声が上がったのは言うまでもない。

トランプ氏はイラン核合意について▽査察検証体制が十分でない、▽長距離弾道ミサイル開発が規制対象でなく、野放しにされている、▽核開発の規制は有期限であり、期限満了後は核兵器開発を再開できる——などの点を挙げて、「最悪のディール（取引）」と批判してきた。米務省などによれば、2018年初めの数カ月にわたって、米政府はこれらの問題の修正を求めて英、仏、独政府と交渉を重ねたが、合意が得られなかったためにトランプ氏が最終的に離脱を決断したという¹³。

また、トランプ氏は2017年5月と2018年7月、いずれもブリュッセルで開かれたNATO首脳会議で米欧の信頼を揺るがす言動を繰り返し、欧州の失望と不信を招いた。初の首脳会議参加となった2017年の演説では、欧州同盟国の大半が国内総生産（GDP）の2%に相当する国防支出の目標を達成していない事実について「（米国を除く）28加盟国のうち23カ国が財政的義務を果たさず、米国有権者に借りを重ねている」と、「ただ乗り」を厳しく批判した。一方で、歴代米大統領が必ず言及する習わしになっていた「米国は欧州を守る」（集団防衛）という誓約に言及せず、各国を深く失望させた¹⁴。しかも、「米国民への借り」という同盟国批判は、NATOの拠出金制度と各国独自の国防支出目標を混同したものとされ、同盟の仕組みに関するトランプ氏の無知を露呈したものと報じられた。

翌2018年の首脳会議では、開幕直前に行われた記者会見で同盟国ドイツのメルケル政権がバルト海の海底パイプライン経由でロシアの天然ガスを輸入する「ノルドストリーム2」計画を進めている問題をやり玉に挙げ、「米国はロシアの脅威から欧州を守ろうとしているのに、ドイツはロシアに巨額の金を与えている」と非難しただけでなく、「ドイツはロシアの捕虜（captive）になり下がった」とののしった¹⁵。

拠出金に関する無知はさておき、欧州同盟諸国の国防支出が目標を下回っている問題がNATOの積年の課題となっていたのは事実であり、トランプ氏が率直に取り上げたこと自体は間違っていない（トランプ発言以後、GDP比2%の国防支出を達成する同盟国が増えた）。また、ロシアにエネルギー依存を深めるドイツの戦略的リスクについても、NATO全体で論議すべき課題といえる（米国はオバマ政権時代からウクライナやポーランドなど旧東欧諸国と共にノルドストリーム2計画に反対してきた）。

それにもかかわらず、トランプ氏が欧州で反発を招いた背景には、「NATOは遺物と化している (obsolete)」(大統領選挙中)、「NATO 離脱はいつでも可能だ」といった同盟軽視発言にあり、その度にマティス国防長官やポンペオ国務長官らが欧州側に「同盟重視」を保証する説明行脚に追われた。個人的にうまが合わないとされるメルケル氏とは、先進国首脳会議 (G7) などでも激論を交わす姿が報じられてきた。こうした言動が累積して、結果的に米欧の相互信頼を損なっていることは否めない。

4. ロシア——募る不信と緊張

トランプ氏の対ロシア観やプーチン大統領との関係には、不透明な部分が少なくない。「ロシア疑惑」捜査をめぐる内政上の思惑に加えて、対口外交上も矛盾した言動が多いからだ。トランプ氏は大統領選挙戦中から「プーチン氏 (ロシア大統領) とはうまくやっていると」、「ロシアとは協力すべきだ」などと、プーチン氏に対する個人崇拜ともいえる感情や親近感を表明してきた。自陣営内にロシア関連の利権を持つ怪しい人材を抱えてきたのも周知の通りである。

2018年7月、ヘルシンキで初の米露首脳会談が開かれた際、事前に「プーチン大統領は競争相手だが、私の敵ではない。できればいつか友人になりたいと思っている」とすり寄った。会談後のプーチン氏との首脳共同会見では、ロシア疑惑捜査をめぐるトランプ氏が身内である米国情報機関よりも、プーチン氏の発言を優先するような発言をしたため、内外から批判を浴びた (トランプ氏は翌日、発言を撤回した)¹⁶。

一方で、トランプ政権は2018年3月、クリミア半島併合問題で親ロシア派武装勢力との紛争が続いているウクライナ政府に対し、オバマ政権が控えていた殺傷兵器 (対戦車ミサイルなど) の売却を決定したほか、ウクライナ軍と米軍による初の共同空軍演習も行った。同年4月には、ロシアの脅威を懸念するバルト3国首脳をホワイトハウスに招いて新たな軍事支援パッケージを約束するなど、外交・軍事両面でロシアに対する牽制を強めてきた。同じ時期には、英国で起きた元ロシア人スパイ暗殺未遂事件をめぐる、英国などEU諸国と連帯して、在米ロシア外交官の追放に踏み切った。

これらの措置は「ロシアは米国の国際的指導力を傷つけ、同盟・パートナー諸国との関係を分断させようとしている」(NSS2017) との認識に基づく道義的現実主義外交に沿った政策展開といえる。米ロの対立は、クリミア問題にとどまらず、中東・シリア、サイバー攻撃による米内政への干渉など多面におよぶ。直近では、ロシアとの間で結ばれた中距離核戦力 (INF) 全廃条約の離脱をロシア側に通告 (2019年2月) したことで、対立の構図は欧州を巻き込んだ核戦略の分野に広がった。

にもかかわらず、トランプ氏は、クリミア半島問題で主要国首脳会議 (G8) から追放されたロシアを「G8に復帰させるべきだ」と述べたり、「クリミア半島にはロシア系住民が多いのだから、ロシアのものだ」と放言したりしてきた。政権の政策とトランプ氏自身の言動の矛盾やギャップの大きさが政策に不透明感を与え、トランプ氏的外交指導力が問われる結果となっている。

5. おわりに 「大統領 vs その他」の齟齬と迷走

トランプ外交の最大の問題は、気まぐれ (erratic) や予測不能 (unpredictable) と呼ばれ

る大統領の言動と、政権の政策とがしばしば重大な矛盾をもたらしてきたことにある。トランプ氏は就任前から公式声明や演説を通さず、連日のようにツイッターなどで政策に関する重要発言を連発する奇抜なスタイルで世間を騒がせてきた。

例えば就任前の2016年12月、トランプ氏は台湾の蔡英文総統と次期大統領としては異例の電話会談を行った。米メディアのインタビューなどで「なぜ『一つの中国』政策に縛られなければならないのか」「全ては交渉次第だ」などと、米外交の大原則となっている「一つの中国」政策の見直しを示唆し、中国政府にショックを与えた。この問題は2017年2月、習近平・中国国家主席との電話会談でトランプ氏が「一つの中国」の原則を尊重すると述べたことで一応収まったものの、2カ月後の同年4月、フロリダ州の大統領別荘で初の米中首脳会談が開かれた際に、中国側は気が気でなかったという。

NSS2017以後もこうした「迷走」は後を絶たない。その最たる例が2018年12月、トランプ大統領が唐突にシリア駐留米軍の撤退をツイッターで発表したことである¹⁷。

そもそもトランプ政権の中東政策は、イランがロシアと提携して中東全域に勢力圏を拡大するのを阻止することが大きな狙いの一つであった。イランのシーア派政権は、米国とイスラエルを敵視しており、イランがアサド政権のシリアやレバノン経由で地中海に進出すれば、イスラエルとの間で一触即発の直接対決リスクが高まるためだ。

トランプ大統領がイラン核合意（JCPOA）離脱に踏み切った2018年5月、ポンペオ国務長官は「新たな対イラン戦略」を公表した¹⁸。新戦略の骨子は、強力な経済制裁を通じてイラン包囲網を構築し、核・長距離ミサイルの開発を阻止する。一方で、イランが非核化と長距離ミサイル開発放棄に応じ、中東や欧州などでのテロをやめるならば、米国との関係を正常化し、経済支援にも応じる——というもので、対北朝鮮政策と似たような「最大限の圧力」を柱としている。

この新戦略にとって軍事面の急所といえるのが、シリア北東部一帯を中心に勢力を持つクルド人の存在である。米国はオバマ政権時代から、クルド人勢力を主体とする「シリア民主軍（Syrian Democratic Forces：SDF）を支援し、米軍部隊約2000人を投入しているが、その目的はイスラム過激派組織「イスラム国」を打倒するだけではない。シリア北東部の領域は、イランにとって地上ルートでシリアを経由してレバノンや地中海に至る軍事補給線（回廊）の要衝にあたっている。この地域をSDFのクルド人勢力と協力して米軍が軍事支配していけば、イランの武装勢力による回廊の支配と地中海進出を阻止することが可能である¹⁹。

ところが、トランプ氏はクルド人勢力を「テロ組織」として敵対するトルコのエルドアン大統領との電話会談の最中に、以前からの持論である「シリア駐留米軍の早期撤退」を思いついて、ツイッターで発表してしまったという。ポンペオ国務長官やマティス国防長官（当時）、ボルトン補佐官らには寝耳に水の話であっただけでなく、「イスラム国」掃討とイラン抑止作戦で共闘中のSDFや欧州同盟諸国にも一切の事前通告もなかったという。駐留米軍撤退は、SDFを見殺しにし、アサド政権やロシア、イランを喜ばせるばかりでなく、トランプ政権の対イラン新戦略を台無しにしかねない決定であった。

このように、政権2年目以後のトランプ外交は、道義的現実主義の下に伝統的な共和党保守本流の外交に近づいたものの、トランプ氏自身の奇抜な言動によって一貫性と連続性を欠いた迷走に陥る局面も少なくない。そのことが同盟・パートナー諸国との相互信頼を

傷つけ、ひいては米国の指導力や国際秩序の維持にとってマイナスとなっている。道義的現実主義外交の成果と本質が問われる前に、このことをトランプ氏自身が深く内省する必要があるだろう。

— 注 —

- 1 <https://www.whitehouse.gov/articles/new-national-security-strategy-new-era/>. 報告全文 National Security Strategy of the United States of America は以下のサイト。
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905-2.pdf>
- 2 「道義的現実主義」の具体的な内容などについては、高畑昭男「トランプ政権の対外関係と『道義的現実主義』の展望」『トランプ政権の対外政策と日米関係』平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書（日本国際問題研究所、2018年）を参照。また、principled realism の日本語訳「道義的現実主義」は、以下の在日米国大使館 HP 所載のNSSに関する説明文およびファクトシートによった。
▽在日米大使館「新時代の新たな国家安全保障戦略」
<https://jp.usembassy.gov/ja/new-national-security-strategy-new-era-ja/>
▽「国家安全保障戦略 ファクトシート」
<https://jp.usembassy.gov/ja/national-security-strategy-factsheet-ja/>
- 3 「国家防衛戦略」はNSSに基づいて国防総省が具体的な実施方針などを示す国防戦略文書。軍事・安全保障上の機密を多く含むため、公表されるのはその要約である。<https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>
- 4 NSS2017（注1）pp.25-26. 中国とロシアを「米国の価値や利益とは正反対の世界の構築をめざす現状変更勢力（revisionist powers）」とし、イラン、北朝鮮については「米国と同盟諸国に脅威を与えるならず者国家（rogue states）」と位置づけて、同盟諸国と協力して侵略を抑止・撃退する対象としている。
- 5 米朝首脳共同声明。Joint Statement of President Donald J. Trump of the United States of America and Chairman Kim Jong Un of the Democratic People's Republic of Korea at the Singapore Summit, The White House, June 12, 2018.
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-president-donald-j-trump-united-states-america-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-singapore-summit/>
- 6 2018年7月5日ロイター電「米政府、北朝鮮の非核化巡り態度軟化の兆し 国務長官の訪朝控え」によると、トランプ政権は韓国の助言を踏まえてCVID要求を撤回し、FFVDを7月以降の国務省声明に記載するようになった。<https://jp.reuters.com/article/northkorea-usa-idJPKBN1JV01C>
- 7 2018年版国家防衛戦略（注5）p.2.
- 8 Ibid., p.2.
- 9 “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China,” The White House, October 4, 2018.
<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>
- 10 Walter Russell Mead, “Mike Pence Announces Cold War II,” *The Wall Street Journal*, October 8, 2018.
<https://www.wsj.com/articles/mike-pence-announces-cold-war-ii-1539039480>
- 11 「米、ファーウェイ副会長起訴 身柄引き渡し正式要請へ」『産経新聞』2019年1月30日など。
- 12 正式名称は「包括的共同行動計画（Joint Comprehensive Plan of Action：JCPOA）」。2015年7月、国連安全保障理事会常任理事国（米、英、仏、露、中）にドイツを加えた5カ国とイランが合意した。イランの核兵器開発を大幅に制限する見返りに経済制裁を段階的に解除する内容。
- 13 *Midterm Assessment The Trump Administration’s Foreign and National Security Policies*, The Foundation for Defense of Democracies (FDD), January 31, 2019. pp.15-16.
<https://www.fdd.org/wp-content/uploads/2019/01/fdd-report-trump-midterm-assessment.pdf>
- 14 “Donald Trump tells Nato allies to pay up at Brussels talks,” *BBC News*, 25 May 2017 などの報道。
<https://www.bbc.com/news/world-europe-40037776>
- 15 Remarks by President Trump and NATO Secretary General Jens Stoltenberg at Bilateral Breakfast, Chief of

Mission Residence, Brussels, Belgium, July 11, 2018.

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-nato-secretary-general-jens-stoltenberg-bilateral-breakfast/>

- 16 Louis Nelson, “Trump says summit with Putin ‘may be the easiest’ of European meetings,” *Politico*, July 10, 2018 08:27 AM EDT:「トランプ外交 同盟国困惑 敵擁護、味方批判」、『読売新聞』、2018年7月19日。
<https://www.politico.com/story/2018/07/10/trump-putin-meeting-2018-706141>
- 17 “Trump to Withdraw U.S. Forces From Syria, Declaring ‘We Have Won Against ISIS’”, By Mark Landler, Helene Cooper and Eric Schmitt, *NYT*, Dec. 19, 2018.
<https://www.nytimes.com/2018/12/19/us/politics/trump-syria-turkey-troop-withdrawal.html>
- 18 “After the Deal: A New Iran Strategy,” Remarks by Mike Pompeo, Secretary of State, The Heritage Foundation, Washington, DC, May 21, 2018
<https://www.state.gov/secretary/remarks/2018/05/282301.htm>
- 19 Ibid., *Midterm Assessment The Trump Administration’s Foreign and National Security Policies*, FDD(注13) p.12.